

Title	受口書主要文献目録 (昭和三十一年十〇月分)
Sub Title	Books received
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1957
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.30, No.1 (1957. 1) ,p.93- 96
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19570115-0093">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19570115-0093</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 受贈書主要文献目録

(昭和三十一年一〇月分)

スウェーデン王國憲法(追補)

第二十三回 國會議制定法審議要録  
第二十四回

衆議院法制局

アラブ・イスラエル紛争(歐七資料九號)

シリア事情(同一〇號)

外務省歐米局中近東書記官室

明治大學刑事博物館目録(九號)

明治大學刑事博物館

第五回定時會員總會報告 全國株懃連合會

判例原稿(六部) 福岡高等裁判所資料室

James S. Coleman

Togoland

International Conciliation

立命館法學(一六號)

立命館大學人文科學研究所

國民主權について(一)

二つのマス・メディア

米國交渉單位制度の本質

— 成立過程の分析 —

法學論集(創立七十周年記念特輯)

關西大學法學會

イェリネック國家學の分裂

— ひとつの學史的な研究 —

憲法裁判について

人權宣言の民族主權

國家保障論—多元的平和

工業所有權侵害論に關する序章

— 特に特殊權の本質についての吟味 —

錯誤理論の考察

原因において自由なる行爲

私法の解釋

氏名の制度—明治以降の變遷について

相續財産の取得

古代ローマに於ける自力救済

株券發行前の株式の讓渡

アメリカ法における造船契約について

商法に於ける營利の概念

古記の解釋

人權月報(一號、二號) 自由人權協會

## はしがき

最近、當法學研究会(または法學部研究室)宛に寄贈される書籍および雜誌は、かなり多數に上り、われわれの研究に多大の便宜があたえられていることは、まことに感謝にたえない所である。そこで、今後本欄に、受贈書を明記して、御寄贈下さった各位に對し、感謝の意を表すとともに、受贈書の主なる内容をも掲載して、同學の便宜を圖ることとした。

## 凡 例

- 一、掲載は、和書および中國書・洋書に大別し、それぞれ單行書・雜誌ごとに到着順による。但し、週刊・旬刊のごときものは適宜にまとめておいた。
- 二、内容細目は、頁數の都合上、原則として、單行書は目次の程度に、また雜誌は主要な論說・資料のみに限定する。
- 三、原則として法學、政治學、社會學に關係あるものに限り、全く關係のないものは割愛する。

## 受贈書主要文献目録

光岡 正博

社會通信(二一〇號)

日本社會黨教宣局

法律論叢(三〇卷一號)

明治大學法律研究所

所謂船荷證券の文言的效力に關する一考察  
松岡 和生

フエビアン研究(七卷九號、一〇號)

日本フエビアン研究所

アメリカ合衆國の豫算制度

安澤喜一郎  
和田 英夫

大分大學經濟論集(八卷二號)

大分大學經濟研究所

思想(三八八號、三八九號) 岩波書店

經濟理論(三〇號)

和歌山大學經濟學會

日英同盟の結末について(四) 重光 藏

甲南論集(四卷二號)

甲南大學經濟學會

統計月報(七卷九號)

インヴェストメント(九卷八號)

大阪證券取引所

日本法學(二二卷二號)

日本大學法學會

婚約破棄責任の理論構成について  
高梨 公之

國家經濟機能の原理

中川與之助  
榎原 信一

早稻田政治經濟學雜誌(一四一號)

早稻田大學政治經濟學會

刑政(六七卷一〇號)

刑務協會

イギリス會社法における取締役會

山口幸五郎

イギリス保守黨の組織(下)

吉村 正  
清水 望

勞政時報(一三九五號—一三九八號)  
勞務行政研究所

憲法第九八條二項の「國際法は守らなければならぬ」という表現の意味

畝村 繁

英連邦の構造について

政經論叢(五卷二號)

國學院大學政經學會

勞働法令通信(九卷三四號—三八號)  
勞働法令協會

婚姻の實質的成立要件の準據法(一)

折茂 豊

戦後西獨の勞働立法

北岡 壽逸

日勞研資料(九卷二六號—二八號)  
日本勞働研究所

共犯從屬性の理論と獨立性の理論(二)

大野 平吉

明治學院論叢(四二號二輯)

明治學院大學文經學會

金融法務事情(一一八號—一二〇號)  
金融財政事情研究會

民主制と權力分立

尾吹 善人

田口卯吉と社會問題

工藤 英一

裁判例からみたユニオン・ショップの效力

阿部 純二

をめぐる二、三の問題  
高田 章

石川労働時報（一〇六號）

石川縣勞政課

經營と經濟（六八號）

長崎大學産業經營研究所

「共同體」について

野木 稔郎  
増田福太郎

契約—その未開形態—

家庭裁判月報（八卷五號）

最高裁判所事務總局

稅法學（六九號）

日本稅法學會

ドイツ徵稅制度に關する調査報告

—稅務訴訟の構造と關連して—

中村 宗雄

租稅債權による債權者代位（三・完）

吉良 實

稅法解釋の基本原理解（八）

中川 一郎

選舉（九卷一〇號）

都道府縣選舉管理委員會連合會

中小企業協同組合（一一卷八號）

全國中小企業等協同組合中央會

法學會論集（七卷一號）

受贈書主要文獻目錄

北海道大學法學部

法の解釋の科學性について

Die 受益權とその史的性（二・完）

小山 昇  
菅原 勝伴

經營者（二〇卷一〇號）

日本經營者團體連盟弘報部

資料目錄（三卷五號）

同志社大學研究所

調査月報（八卷一〇號）

第一銀行

調査月報（二五五號）

三井銀行

ジュリスト（一一三號）

有斐閣

戰爭終了の諸方式

—特にいわゆる「アデナウアー方式」について—

中江 要介

「交換公文」についての素描

刑事裁判と二三の問題

日本國憲法成立史（二九）

同（一一四號）

スイス文獻に現れた失效の原則

都心地における住宅事情の變遷（上）

尾後貫莊太郎  
佐藤 達夫  
成富 信夫  
有泉 亨

停年制について

東獨の刑事訴訟法

日本國憲法成立史（三〇）

片岡 昇  
齋藤 朝郎  
佐藤 達夫

商大論集（一八號）

神戸商科大学經濟研究所

イタリヤ民法における相續人（一）

風間 鶴壽

社會科報告（三號）

鹿兒島大學文理學部

二元的違法論

國家賠償法における公務員の不法行為

經驗則違背は上告理由となるか

—民事訴訟法に關して—

賢人會 Witenagenot について

シニグと其の社會的基礎

—奄美大島の社會學的研究の一部—

後藤 正弘  
石神 兼文  
荻 大輔  
羽田 重房

大山 彦一

法學（五卷一・二號）

近畿大學法學會

近世英國判例集に關する多少の考察

末包留三良

犯罪の被害・回復および流動性的の研究

—犯罪の都市化I—

前田信二郎

行政行為の瑕疵

松本 米治

ナショナルリズムの歴史的發展

黒川 修三

アメリカナ (二卷一〇號)

米國大使館文化交流局

民主政治と外交政策

D・パークキンス

知識人と大衆

(譯) 中屋 健一  
E・ホッフラー

地方自治における指導力

(譯) 山本 健二  
S・ベイリー

(譯) 田中 良

法學論叢 (六二卷三號)

京都大學法學會

憲法第九十八條第二項

宮田 豊

シロンド黨の「聖戰論」

野口 名隆

警察學論集 (九卷一〇號) 警察大學校

警察官の人權侵害について

戸田 正直

地方公共團體の權能と警察事務 (上)

榎谷 廣

統一戰線戰術について (九)

田中 重之

大陸問題 (五卷一一號)

大陸問題研究所

法學論叢 (一卷一號) 福岡大學研究所

商法における營業と企業

古田 龍夫

法哲學の起原と形成 (四)

古林 善祐

Shares of Corporate Stock

中村 與助

自然法と日本國憲法

森 三十郎

自治研究 (三二卷九號)

良書普及會

憲法改正論の現段階と憲法調査會の任務

杉村章三郎

六甲臺論集 (三卷二號)

神戸大學大學院研究會

法學新報 (六三卷一〇號)

中央大學法學會

江戸時代における利息制限措置と刑罰(序説)

隈崎 渡

船荷證券の證券的効力について

戸田 修三

フランスにおける社債權者團體 (一)

菅原 菊志

會報 (六二號) 東京株式懇話會

法と會計原則の接渉

神奈川大學商經法學會  
小山吉之助

經濟研究 (六號) 成城大學經濟學會

公益法人論 (五) 林 壽二

山口經濟學雜誌 (七卷一・二號、三・四號、五・六號)

山口大學經濟學會

中央勞動時報 (三〇四號)

勞動委員會速報 (三六三號—三六五號)

中勞委會館

一橋論叢 (三六卷五號)

一橋大學一橋學會

勞動研究 (一〇三號)

兵庫縣勞動研究所

同 (一〇四號)

懲戒處分についての諸問題 村上 久信

公正取引 (七五號) 公正取引協會

都市問題研究 (八卷一〇號)

都市問題研究會